

2017 年度「統計」期末試験問題

付表 3 から付表 6 を参照し、正しい答えを選択しなさい。ただし、数値は四捨五入により小数点以下 3 桁までとする（計算過程においても小数点以下 4 桁を四捨五入し、小数点以下 3 桁までを利用する）。

選択肢を選ぶ問題の場合には適切な選択肢の番号をマークし、数値を答える問題の場合には 1 桁ごとに数値をマークすること。

問題内の、〔1〕、〔2〕……は、解答番号を表している。

ただし、**解答番号【13】【18】【75】**は正負の符号を表すものとし、解答が正（+）である場合は「9」に、負（-）である場合は「0」にマークせよ。

注意：解答が小数点以下の位において 0 となる部分には 0 をマークすること。

例) 解答が 23.28 の場合で、〔1〕〔2〕・〔3〕〔4〕〔5〕に解答する場合には、

- 〔1〕 2
- 〔2〕 3
- 〔3〕 2
- 〔4〕 8
- 〔5〕 0

をマークする。

【学生 ID 欄】 左詰めで記入（下 2 桁は空欄）。マーク部分の下 2 桁には必ず「*」にマークすること。

I. 6 つの地域の高齢化率（全人口に占める 65 歳以上の人口の割合）と、ある政党の支持率を調べたところ表 1 のようになった。各種記述統計量は表 2 のとおりである。なお、(2) (3) については、表中に示されている数値を用いて導出すること。

表 1 高齢化率と政党支持率

地区	高齢化率 (%)	政党支持率 (%)
A	30	28
B	18	43
C	25	〔1〕〔2〕
D	38	21
E	23	40
F	20	45

表 2 各種記述統計量

統計量	高齢化率	政党支持率
標本平均	25.667	34
標本分散	53.867	〔3〕〔4〕・〔5〕
標本標準偏差	7.339	〔6〕・〔7〕〔8〕〔9〕
変動係数	0.286	0.〔10〕〔11〕〔12〕
標本共分散	- 65.8	
相関係数	【13】〔14〕・〔15〕〔16〕〔17〕	

(1) 表1中の地区Cの数値を求め、マークせよ。

(2) 表2中の政党支持率の標本分散、標本標準偏差、変動係数、および高齢化率と政党支持率の相関係数を求め、適切な数値および符号をマークせよ。(符号は【13】)

(3) 地区Eの高齢化率を標準化すると【18】〔19〕〔20〕〔21〕〔22〕となる。(符号は【18】)

II. ベイズの定理(ベイズの公式)は、条件と結果を入れ替えた(因果関係を逆にした)確率を求める方法である。すなわち、 $P(B|A)$ を使って $P(A|B)$ を求める方法である。ベイズの定理の導出は以下のステップで行う。

(1) 条件付き確率の公式として最も適切なものを以下から選択せよ。……………解答番号〔23〕

$$\begin{aligned} \textcircled{1} P(A|B) &= \frac{P(A \cup B)}{P(B)} & \textcircled{2} P(A|B) &= \frac{P(A \cap B)}{P(B)} & \textcircled{3} P(A|B) &= \frac{P(A \cap B)}{P(A)} \\ \textcircled{4} P(A|B) &= \frac{P(A \cup B)}{P(A)} & \textcircled{5} P(A|B) &= \frac{P(A \cap B)}{P(A \cup B)} \end{aligned}$$

(2) 一般に事象Aと事象Bが生じる場合について、 $P(B) = P(A \cap B) + P(A^c \cap B)$ が成立する。これを応用すればベイズの定理が得られる。ベイズの定理として正しいものを以下から選択せよ。

……………解答番号〔24〕

$$\begin{aligned} \textcircled{1} P(A|B) &= \frac{P(A|B)P(A)}{P(B|A)P(A) + P(B|A)P(A)} & \textcircled{2} P(A|B) &= \frac{P(B|A)P(B)}{P(B|A)P(A) + P(A^c|B)P(A^c)} \\ \textcircled{3} P(A|B) &= \frac{P(B|A)P(A)}{P(B|A)P(A) + P(B|A^c)P(A^c)} & \textcircled{4} P(A|B) &= \frac{P(A|B)P(B)}{P(B|A)P(A) + P(B|A^c)P(A^c)} \\ \textcircled{5} P(A|B) &= \frac{P(A|B)P(A)}{P(B|A)P(A^c) + P(B|A^c)P(A)} \end{aligned}$$

(3) ある電子製品には、純正品と偽物が存在している。純正品をA、偽物を A^c とする。純正品の市場シェアは0.8、偽物のシェアは0.2である。外見は純正品と偽物は同じであるが、不良品(B)である比率が異なっている。不良品である比率は、純正品で0.02、偽物で0.30である。

以上の確率をもとにして、購入した製品が不良品Bであった時に、それが純正品Aである確率 $P(A|B)$ を求めると、

〔25〕、〔26〕〔27〕〔28〕

となる。(この問題は、百分率(%)で答えるのではない)

(裏面に続く)

Ⅲ. 以下の (1) ~ (3) について, 求めた数値, 確率をマークせよ. ただし, [33] については求めた金額を下の【選択肢】から最も適切なものを選び, その番号をマークせよ.

(1) ある店の客単価の平均 (1 人あたりの平均支払額) が 2400 円であるとする. この店では, 会計の際に 20 本中 3 本の当たりが入ったくじを引いてもらい, 当たりが出た場合にはその支払いを無料にするというキャンペーンを行おうとしている. なお, くじは引くたびに元に戻すことになっている. 25 人に連続してこのくじ引きを行った場合, 無料になる人の平均は [29], [30] [31] [32] 人であるから, この店は [33] 円をこのキャンペーンのコストとして見込んでおかなければならない.

[33] の【選択肢】

- ①5,000 ②7,000 ③9,000 ④12,000

(2) ある池では 1 時間に平均 2 匹魚が釣れる. ある釣り人が 3 時間に 5 匹以上の魚を釣ることができる確率は [34], [35] [36] [37] である. (この問題は百分率 (%) で答えるのではない)

(3) プロ野球の M 選手の打球の飛距離は, 平均 78.35m, 標準偏差 7.5m の正規分布に従うことがわかっている. ただし, M 選手は無心にバットを振っており, 飛距離を全くコントロールしていない. また, ゴロになった打球については飛距離の分布には含まれていない. 95m 以上の飛距離であればホームランとなるとき, M 選手がホームランを打つ確率は [38], [39] [40] [41] % である.

Ⅳ. 以下の【A】【B】の状況のもとで, それぞれの語句説明文が示す最も適切な語句を下の【選択肢】から選び, その番号をマークせよ.

【A】の状況

標本空間中に事象 A と事象 B があるとする.

[42] 事象 A と事象 B に共通部分がない (事象 A と事象 B の積事象が空事象である) 場合, 事象 A か事象 B のどちらかが生じる確率は, 事象 A が生じる確率と事象 B が生じる確率を足せばよいという性質 (確率は足すことができるという性質).

[43] 事象 A と事象 B に共通部分がある (事象 A と事象 B の積事象が空事象でない) 場合, 事象 A か事象 B のどちらかが生じる確率が $P(A \cup B) = P(A) + P(B) - P(A \cap B)$ で表されるということ.

[44] 事象 A と事象 B の積事象が $P(B|A)P(A)$ (もしくは $P(A|B)P(B)$) で表されるということ.

(【選択肢】 および問題の続きは右ページ)

【B】 の状況

母集団平均（母平均）が μ ，母集団分散（母分散）が σ^2 の母集団から n 個の標本を抽出（無限母集団からの無作為復元抽出）し，その無作為標本を用いて標本平均（ \bar{X} ）を求め，母集団平均（ μ ）の推定量とする。

[45] 標本数 n が大きいとき，母集団の分布（母分布）がいかなる場合であっても，標本平均（ \bar{X} ）が正規分布に従う（もしくは，標本平均を標準化した確率変数が標準正規分布に従う）こと。

[46] 母集団の分布（母分布）がいかなる場合であっても，標本平均（ \bar{X} ）が，標本数 n の極限（ $n \rightarrow \infty$ ）において母集団平均（ μ ）から外れる確率が 0 となること。

[47] 母集団の分布（母分布）がいかなる場合であっても，標本平均（ \bar{X} ）が，標本数 n の極限（ $n \rightarrow \infty$ ）において母集団平均（ μ ）に収束することによって示される推定量としての望ましい性質。

[48] 母集団の分布（母分布）がいかなる場合であっても，標本平均（ \bar{X} ）の期待値（ $E(\bar{X})$ ）が，母集団平均（ μ ）に等しくなるという推定量としての望ましい性質。

[42] [47] [48] の【選択肢】

- | | | | | |
|------|------|-----------|------|------|
| ①不偏性 | ②加法性 | ③効率性（有効性） | ④乗法性 | |
| ⑤一貫性 | ⑥独立性 | ⑦従属性 | ⑧連続性 | ⑨再生性 |

[43] [44] [45] [46] の【選択肢】

- | | | | |
|---------|-------------|-------|---------|
| ①中心極限定理 | ②チェビシェフの不等式 | ③乗法定理 | ④加法定理 |
| ⑤大数の法則 | ⑥同時確率 | ⑦周辺確率 | ⑧条件付き確率 |

（2 枚目に続く）

V. スマートフォンのある機種 of 連続待ち受け時間は 570 時間と公表されている。なお、この機種 of 連続待ち受け時間の分布は正規分布に従うことがわかっている。この機種 of 工場において 9 個 of 製品を無作為に抽出し、連続待ち受け時間を調べたところ以下の結果を得た (単位: 時間)。

568, 572, 580, 571, 573, 588, 569, 573, 572

以下の (1) ~ (5) について、求めた数値、符号、適した選択肢 of 番号をマークせよ。
ただし、(2) ~ (4) については、(5) of 情報を用いないこと。

- (1) この結果から導かれる連続待ち受け時間の標本平均は [49] [50] [51] 時間、標本分散は 39 (標本標準偏差は 6.245) である。
- (2) この機種 of 連続待ち受け時間の母集団平均 (母平均) μ を信頼係数 90% で区間推定を行うと、信頼区間は
[52] [53] [54], [55] [56] [57] ~ [58] [59] [60], [61] [62] [63] 時間
である。
- (3) この機種 of 連続待ち受け時間の母集団分散 (母分散) σ^2 を信頼係数 95% で区間推定を行うと、信頼区間は
[64] [65], [66] [67] [68] ~ [69] [70] [71], [72] [73] [74]
である。
- (4) この調査をもとに、この機種 of 連続待ち受け時間が公表値である 570 時間を超えていると言えるかについて有意水準 1% で検定を行うと、(標準化された) 検定統計量は 【75】 [76], [77] [78] [79] であり、[80]。

[80] の【選択肢】

- ① 臨界値は 1.96 なので帰無仮説を棄却する。したがって、連続待ち受け時間は公表値 570 時間を超えていると言える
- ② 臨界値は 2.23 (2.225) なので帰無仮説を棄却する。したがって、連続待ち受け時間は公表値 570 時間を超えているとは言えない
- ③ 臨界値は 2.58 (2.575) なので帰無仮説を棄却しない。したがって、連続待ち受け時間は公表値 570 時間を超えていると言える
- ④ 臨界値は 2.897 なので帰無仮説を棄却しない。したがって、連続待ち受け時間は公表値 570 時間を超えているとは言えない
- ⑤ 臨界値は 3.355 なので帰無仮説を棄却する。したがって、連続待ち受け時間は公表値 570 時間を超えていると言える

(V の問題は右ページに続く)

(5) 仮にこの機種連続待ち受け時間の母集団分散 (σ^2) が 56.25 であることがわかっている場合、この調査をもとに、この機種連続待ち受け時間が公表値である 570 時間を超えていると言えるかについて有意水準 5% で検定を行うとする。このとき、片側検定での P 値は [81]. [82] [83] [84] であり、[85].

[85] の【選択肢】

- ① P 値が有意水準よりも大きいので、帰無仮説を棄却する。したがって、連続待ち受け時間は 570 時間を超えていると言える。
- ② P 値が有意水準よりも大きいので、帰無仮説を棄却する。したがって、連続待ち受け時間は 570 時間を超えているとは言えない。
- ③ P 値が有意水準よりも大きいので、帰無仮説を棄却しない。したがって、連続待ち受け時間は 570 時間を超えているとは言えない。
- ④ P 値が有意水準よりも小さいので、帰無仮説を棄却する。したがって、連続待ち受け時間は 570 時間を超えていると言える。
- ⑤ P 値が有意水準よりも小さいので、帰無仮説を棄却する。したがって、連続待ち受け時間は 570 時間を超えているとは言えない。
- ⑥ P 値が有意水準よりも小さいので、帰無仮説を棄却しない。したがって、連続待ち受け時間は 570 時間を超えているとは言えない。

(裏面に続く)

VI. 2017 年に行われたある調査結果によると、22 歳までに海外旅行の経験が無いグループと有るグループ別に、現在の年収に関して次表のような結果を得ている。

海外旅行経験の有無	標本数	個人年収の標本平均 (単位：万円)	個人年収の標本標準偏差 (単位：万円)
無し	900	375	250
有り	400	410	300

これら 2 つのグループの母集団標準偏差が異なるとして、海外旅行経験の有無にかかわらず、個人年収が等しいと言えるかについて検定を行うことにする。両グループの標本数が多いことから正規分布を用いた検定を行う。

(1) この場合の(標準化された)「検定統計量」は、絶対値で〔86〕・〔87〕〔88〕〔89〕となる。

(2) 対立仮説を「海外旅行経験の有無によって、個人年収に差がある」として、有意水準 5% で両側検定したとする。この検定結果として最も適切なものを選択せよ。ただし、臨界値が分布表から直接導出できない場合には、最も近い 2 つの値の midpoint とする。……………解答番号〔90〕

- ①検定統計量が棄却域に入るので、海外旅行経験の有無にかかわらず、個人年収に差がない。
- ②検定統計量が棄却域に入らないので、海外旅行経験の有無にかかわらず、個人年収に差がない。
- ③検定統計量が棄却域に入るので、海外旅行経験の有無によって、個人年収に差がある。
- ④検定統計量が棄却域に入らないので、海外旅行経験の有無によって、個人年収に差がある。
- ⑤海外旅行経験の有無と個人年収に差との関係については、統計的に何も言えない。

(右ページにも問題は続いている)

VII. 回帰分析に関する以下の文章について、空欄（〔解答番号〕）に入る最も適切なものを指定された【選択肢】から1つ選び、その番号をマークせよ。ただし、〔98〕については適切な数値をマークせよ。

回帰モデル $Y_i = a + bX_i + u_i$ を最小二乗法(最小自乗法)で推定する場合を考える。ここで X_i は〔91〕、 Y_i は〔92〕といわれる。また、 u_i は標準的線形回帰モデルの仮定を満たす誤差項である。

最小二乗法で b について検定する場合、帰無仮説を H_0 : 〔93〕として、標準化された検定統計量 $\frac{\hat{b}}{s_b}$

(s_b は標準誤差)が〔94〕に従うことを用いる。なお、たとえば回帰係数 b が正であると言えるかを検定する場合の対立仮説は H_1 : 〔95〕である。検定によって帰無仮説が〔96〕場合、2つの変数 X_i と Y_i には有意な関係があるとされる。

さて、誤差項 (u_i) に関する標準的線形回帰モデルの仮定には、誤差項は〔97〕に従っており、その平均は〔98〕、分散が〔99〕であることなどが含まれる。そして、この仮定のもとでの回帰係数 b の推定量 \hat{b} は〔100〕。

〔91〕〔92〕〔99〕の【選択肢】

- ①従属変数 ②独立変数 ③均一 ④一致

〔93〕〔95〕の【選択肢】

- ① $b > 0$ ② $b \geq 0$ ③ $b < 0$ ④ $b \leq 0$ ⑤ $b = 0$
⑥ $b \neq 0$

〔94〕〔97〕の【選択肢】

- ①正規分布 ②標準正規分布 ③自由度 $n-1$ の t 分布 ④自由度 $n-2$ の t 分布
⑤自由度 $n-1$ の χ^2 分布 ⑥自由度 $n-2$ の χ^2 分布 ⑦ベルヌーイ確率分布

〔96〕の【選択肢】

- ①棄却される ②棄却されない

〔100〕の【選択肢】

- ①不偏推定量であるが最良推定量ではない
②不偏推定量であり、最良推定量である
③不偏推定量ではない

(問題終了)